

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社テクノフレックス
【英訳名】	TECHNOFLEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 前島 岳
【本店の所在の場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03-5822-3211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 川上 展生
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区蔵前一丁目5番1号
【電話番号】	03-5822-3211
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 管理本部長 川上 展生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	10,168,226	18,999,763
経常利益 (千円)	1,249,199	2,437,214
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	764,370	1,696,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	668,095	1,650,431
純資産額 (千円)	18,926,929	18,686,419
総資産額 (千円)	26,998,263	28,612,542
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	41.95	94.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	41.81	94.09
自己資本比率 (%)	69.2	64.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,165,319	2,824,824
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	370,392	959,530
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	809,207	1,686,154
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	4,916,491	4,227,550

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第19期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第19期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 当社は2019年12月10日付で東京証券取引所市場第二部に上場したため、第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第19期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結会計期間より、事業内容をより明確に表示するため、従来「管継手事業」としていたセグメントの名称を「継手事業」に、同じく「管継手関連事業」を「防災・工事事業」に、「金属塑性加工事業」を「自動車・ロボット事業」に、それぞれ各セグメントの名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はございません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（継手事業）

第1四半期連結会計期間より、南京晨光東螺波紋管有限公司の出資金を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の蔓延による、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績への影響は軽微でありましたが、今後につきましては不透明な状況であり、注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延により、経済活動が制限されたことから、景気の下押し圧力が強まる傾向が続きました。

我が国経済におきましても、景気は、同感染症の影響により、極めて厳しい状況にありますが、緊急事態宣言の解除に伴い、個人消費など持ち直しの動きも見られました。しかしながら、同感染症拡大の第二波の懸念も高まり依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、継手事業において、中国で同感染症が拡大したことにより、中国の子会社2社、天津天富軟管工業有限公司（中国天津市）と天孚真空機器軟管(上海)有限公司（中国上海市）が、中国当局の指導に従い、それぞれ春節明けから約3週間と約1週間休業し、自動車・ロボット事業において、同感染症の影響による受注の減少に伴い、株式会社チューブフォーミングの静岡工場が35営業日休業いたしました。当社グループの業績への影響は、軽微でありました。しかしながら、今後、同感染症の影響が原材料の仕入、流通環境及び顧客からの受注等へ拡大する可能性は否定できず、先行き不透明な状況が継続するものと思われま。

このような市場環境の中で当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,168百万円、営業利益1,231百万円、経常利益1,249百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益764百万円となりました。

各セグメントの経営成績につきましては、次の通りであります。

##### (継手事業)

主に5G関連の設備投資の増加に伴う真空配管需要の伸びによる、真空機器の売上増加が継手事業全体の業績を押し上げました。

その結果、当事業の売上高は5,667百万円、セグメント利益は1,148百万円となりました。

##### (防災・工事業)

消防設備工事は、大型案件が完工したことから、売上は増加しました。

貯水機能付給水管装置は、避難所や企業向けの大型製品の売上が減少しておりますが、戸建て住宅向けの小型製品は、住宅メーカーとの業務提携による効果等から、増加しました。

その結果、当事業の売上高は2,919百万円、セグメント利益は299百万円となりました。

##### (自動車・ロボット事業)

産業機器等部品は、産業用ロボット向け製品の需要が回復に転じたことにより、堅調に推移しました。

輸送機器部品は、受注が減少しており、売上は減少しました。

その結果、当事業の売上高は720百万円、セグメント損失は57百万円となりました。

##### (介護事業)

福祉用具のレンタルは、堅調に推移したものの、福祉用具の販売及び介護用住宅改修は、売上が減少しました。

その結果、当事業の売上高は811百万円、セグメント利益は81百万円となりました。

##### (その他)

不動産賃貸事業は、業績に特段の変化は見られませんでした。

その結果、当事業の売上高は49百万円、セグメント利益は17百万円となりました。

#### 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、主に現金及び預金688百万円の増加、受取手形及び売掛金490百万円の減少、未成工事支出金894百万円の減少、投資その他の資産891百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,614百万円減少し、26,998百万円となりました。

負債については、主に長期借入金244百万円の減少、未払費用や未成工事受入金等を含むその他流動負債1,187百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して1,854百万円減少し、8,071百万円となりました。

純資産については、主に利益剰余金327百万円の増加、その他の包括利益累計額94百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して240百万円増加し、18,926百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,916百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,165百万円となりました。これは主に未成工事受入金の減少1,082百万円、法人税等の支払額620百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益1,321百万円、売上債権の減少475百万円により資金が増加したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、370百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出338百万円により資金が減少したものの、関係会社出資金の売却による収入840百万円により資金が増加したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、809百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出302百万円、配当金の支払額437百万円により資金が減少したことによるものであります。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は71百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,360,000	21,360,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	21,360,000	21,360,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	21,360,000	-	1,000,000	-	1,967,230

(5)【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ティーエムアセット	千葉県市川市堀之内4丁目10-9	10,576,200	58.01
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	889,500	4.88
前島 崇志	千葉県市川市	638,100	3.50
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3丁目29-22	350,000	1.92
前島 岳	千葉県松戸市	304,000	1.67
S M B C日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	224,600	1.23
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	159,600	0.88
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	130,800	0.72
木ノ下 孝弘	愛知県名古屋市北区	115,000	0.63
前島 諒三	千葉県白井市	100,000	0.55
計	-	13,487,800	73.98

(注) 2020年7月27日付で、上記表に記載の日本トラスティ・サービス信託銀行(株)と資産管理サービス信託銀行(株)は、JTCホールディングス株式会社を含めた3社で合併しております。尚、合併後の名称は、(株)日本カストディ銀行であります。

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,128,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,230,900	182,309	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	21,360,000	-	-
総株主の議決権	-	182,309	-

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テクノフレックス	東京都台東区蔵前一丁目5番1号	3,128,000	-	3,128,000	14.64
計	-	3,128,000	-	3,128,000	14.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,227,550	4,916,491
受取手形及び売掛金	4,726,611	4,235,791
リース投資資産	933,247	904,288
商品及び製品	913,327	899,309
仕掛品	307,619	325,780
未成工事支出金	1,560,182	665,960
原材料及び貯蔵品	1,832,053	1,780,927
その他	223,439	172,895
貸倒引当金	13,516	13,141
<b>流動資産合計</b>	<b>14,710,515</b>	<b>13,888,303</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	4,742,198	4,612,098
土地	5,324,302	5,324,302
その他(純額)	1,452,893	1,613,788
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,519,394</b>	<b>11,550,189</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	372,245	346,573
その他	349,820	444,249
<b>無形固定資産合計</b>	<b>722,066</b>	<b>790,823</b>
投資その他の資産	1,660,567	768,948
<b>固定資産合計</b>	<b>13,902,027</b>	<b>13,109,960</b>
<b>資産合計</b>	<b>28,612,542</b>	<b>26,998,263</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,133,536	965,625
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	565,171	506,875
未払法人税等	401,392	470,908
引当金	45,485	19,629
その他	3,277,707	2,089,945
流動負債合計	7,043,294	5,672,984
<b>固定負債</b>		
社債	60,000	-
長期借入金	1,084,957	840,684
引当金	67,654	90,228
退職給付に係る負債	238,346	236,436
資産除去債務	22,080	22,080
その他	1,409,790	1,208,920
固定負債合計	2,882,828	2,398,349
負債合計	9,926,122	8,071,334
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	457,336	462,221
利益剰余金	17,687,299	18,014,474
自己株式	958,253	953,528
株主資本合計	18,186,382	18,523,166
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	25,515	15,477
繰延ヘッジ損益	175,424	173,994
為替換算調整勘定	46,383	36,185
その他の包括利益累計額合計	247,323	153,286
非支配株主持分	252,714	250,475
純資産合計	18,686,419	18,926,929
負債純資産合計	28,612,542	26,998,263

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	10,168,226
売上原価	6,812,727
売上総利益	3,355,498
販売費及び一般管理費	2,123,679
営業利益	1,231,819
営業外収益	
受取利息	4,494
受取配当金	3,226
仕入割引	6,307
為替差益	10,862
その他	17,544
営業外収益合計	42,436
営業外費用	
支払利息	12,445
売上債権売却損	8,034
その他	4,577
営業外費用合計	25,056
経常利益	1,249,199
特別利益	
関係会社出資金売却益	28,766
債務消滅益	102,332
特別利益合計	131,098
特別損失	
投資有価証券評価損	44,418
工場の臨時休業等による損失	14,279
特別損失合計	58,698
税金等調整前四半期純利益	1,321,599
法人税等	552,126
四半期純利益	769,473
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,102
親会社株主に帰属する四半期純利益	764,370

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2020年1月1日  
至 2020年6月30日)

四半期純利益	769,473
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10,037
繰延ヘッジ損益	1,430
為替換算調整勘定	78,870
持分法適用会社に対する持分相当額	11,039
その他の包括利益合計	101,377
四半期包括利益	668,095
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	670,334
非支配株主に係る四半期包括利益	2,239

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2020年1月1日  
至 2020年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,321,599
減価償却費	283,053
のれん償却額	25,672
貸倒引当金の増減額(は減少)	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,909
その他の引当金の増減額(は減少)	3,281
受取利息及び受取配当金	7,721
支払利息	12,445
為替差損益(は益)	13,296
関係会社出資金売却益	28,766
投資有価証券評価損益(は益)	44,418
工場の臨時休業等による損失	14,279
売上債権の増減額(は増加)	475,344
たな卸資産の増減額(は増加)	918,956
仕入債務の増減額(は減少)	168,391
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,082,032
その他	21,517
小計	1,795,441
利息及び配当金の受取額	7,721
利息の支払額	12,832
工場の臨時休業等による支払額	4,968
法人税等の支払額	620,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165,319
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	338,965
有形固定資産の売却による収入	2,486
無形固定資産の取得による支出	131,750
投資有価証券の取得による支出	736
関係会社出資金の売却による収入	840,634
その他	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	370,392
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	302,568
社債の償還による支出	60,000
配当金の支払額	437,196
上場関連費用の支出	19,052
ストックオプションの行使による収入	9,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	809,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,564
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	688,940
現金及び現金同等物の期首残高	4,227,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,916,491

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、南京晨光東螺波紋管有限公司の出資金を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料	647,568千円
退職給付費用	26,529
貸倒引当金繰入額	3
役員退職慰労引当金繰入額	22,573

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	4,916,491千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円
現金及び現金同等物	4,916,491千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月18日 取締役会	普通株式	437,196	24	2019年12月31日	2020年3月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月15日 取締役会	普通株式	364,640	20	2020年6月30日	2020年8月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	継手事業	防災・ 工事業	自動車・ ロボット 事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,667,156	2,919,858	720,701	811,078	10,118,795	49,430	10,168,226	-	10,168,226
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,666	188,224	-	-	206,890	14,568	221,459	221,459	-
計	5,685,823	3,108,083	720,701	811,078	10,325,686	63,999	10,389,686	221,459	10,168,226
セグメント 利益又は損 失( )	1,148,123	299,282	57,544	81,525	1,471,386	17,736	1,489,122	257,303	1,231,819

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 257,303千円には、セグメント間取引消去3,301千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 260,604千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第2四半期連結会計期間より、事業内容をより明確に表示するため、従来「管継手事業」としていたセグメントの名称を「継手事業」に、同じく「管継手関連事業」を「防災・工事業」に、「金属塑性加工」を「自動車・ロボット事業」に、それぞれ各セグメントの名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はございません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	41.95円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	764,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	764,370
普通株式の期中平均株式数(株)	18,222,546
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	41.81円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	59,497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-

2【その他】

2020年7月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 364,640千円

1株当たりの金額 20円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年8月17日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社テクノフレックス  
取締役会 御中

### 三優監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノフレックスの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノフレックス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。